

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 29 年 3 月 24 日

計画の名称	1 安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	愛媛県、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、松前町、伊方町、鬼北町、大洲地区広域消防事務組合 (県+13市町+1事務組合)
計画の目標	東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。		

東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)	①防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ②公営住宅の耐震化率 ③指定道路情報の整備完了率 (狭あい道路整備等促進事業) ④住宅密集市街地における延焼抵抗率 (住宅市街地総合整備事業)
-----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考	
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	※中間目標は任意	
①防災拠点となる公共施設等の棟数のうち、耐震性が確保された棟数の割合 (防災拠点となる公共施設等の耐震化率) = (耐震性が確保された棟数) / (全棟数) (%)	64.4%	—	80.0%		
②公営住宅の管理戸数 (用途廃止対象戸数を除く。)のうち、耐震性が確保された戸数の割合 (公営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (管理戸数) (%)	84.1%	—	87.9%		
③都市計画区域の面積、指定道路情報の整備完了区域面積をもとに算出する。 (指定道路情報整備が完了した区域の割合) = (指定道路情報整備が完了した区域の面積) / (都市計画区域の総面積)	17.0%	—	64.0%	※通常分の整備計画から移行した事業分	
④事業実施地区における住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (延焼抵抗率) = $1 - (3.293 \rho W + 2.136 \rho F + 1.340 \rho J)$ (%)、 ρW :セミクロス木造建ぺい率、 ρF :セミクロス防火造建ぺい率、 ρJ :セミクロス準耐火造建ぺい率	19.0%	—	29.7%		
全体事業費	合計 (A+B+C) 4,722 百万円	A 3,856 百万円	B 15 百万円	C 851 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C) 18.0%

1. 交付対象事業の進捗状況

A 基幹事業										事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況 (長寿命化計画)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接	間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	H23	H24	H25	H26	H27				
1-A38-1	住宅	一般	県、市町、消防事務組合	直接	県、市町、消防事務組合	県、市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト対策事業等 (県内全域)							2,638		H24: 全国防災
1-A38-4	住宅	一般	県、市	直接	県、市	県、市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の調査・拡幅等 (県内全域)							140		
1-A38-5	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業 (平成22年度起)	公営住宅ストック総合改善事業 (外壁改善事業・既設E.V改善等)							58	策定済	地住計別添
1-A38-6	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業 (平成26年度起)	公営住宅ストック総合改善事業 (外壁改善事業・既設E.V改善等)							43	策定済	地住計別添
3-A38-15	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (内洲A地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							30		
3-A38-16	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (片山地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							50		
3-A38-17	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (志保町地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							20		
3-A38-18	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (上泊地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							20		
3-A38-25	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10		
3-A38-28	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業 (蔵部地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10		
1-A204-1	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成20年度起)	公営住宅耐震改修工事等事業							58	策定済	地住計別添 H23: 全国防災
1-A204-2	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成25年度起)	耐震診断、設計、耐震改修工事、外壁改修							42	策定済	地住計別添
1-A205-1	住宅	一般	新居浜市	直接	市	市	新居浜地域住宅計画 (第II期) に基づく事業 (平成24年度起)	公営住宅ストック総合改善事業 (安全性確保型)							218	策定済	地住計別添
1-A207-1	住宅	一般	大洲市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成23年度起)	公営住宅屋上防水改善等事業							7	策定済	地住計別添
1-A207-2	住宅	一般	大洲市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成27年度起)	耐震診断、設計							5	策定済	地住計別添
1-A210-1	住宅	一般	伊予市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成20年度起)	耐震診断、設計							224	策定済	地住計別添 H24: 全国防災
1-A213-1	住宅	一般	四国中央市	直接	市	市	地域住宅計画に基づく事業 (平成23年度起)	公営住宅耐震改修設計、耐震改修工事 (山田団地他)							66	策定済	地住計別添 H24: 全国防災
1-A213-2	住宅	一般	四国中央市	直接	市	市	四国中央市江之元地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改修等: 老朽建築物除却、道路、公園、集合住宅							217		地住計別添
合計													3,856				

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-B213-1	住宅	一般	四国中央市	直接	市	—	江之元地区住宅市街地総合整備関連事業	江之元東西線整備事業等						15	
合計													15		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C38-1	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	地域材利用木造住宅建設促進事業	融資への利子補給						406	
1-C38-2	住宅	一般	愛媛県	間接	県	—	暮らしと住まいフェア開催事業	「暮らしと住まいフェア」開催への補助						6	
1-C202-1	住宅	一般	今治市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成						9	
1-C203-1	住宅	一般	宇和島市	直接	市	—	本庁舎非常用予備電源発電機等移設事業	庁舎の非常用予備電源発電機等の移設に係る実施設計等						0	
1-C205-1	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成						16	
1-C206-1	住宅	一般	西条市	直接	市	—	市庁舎建替事業	庁舎の建替工事						303	
1-C206-2	住宅	一般	西条市	直接	市	—	市有施設の耐震化に資する事業	市有施設の耐震化に資する工事						78	
1-C207-1	住宅	一般	大洲市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成						2	
1-C401-1	住宅	一般	松前町	直接	町	—	民間木造住宅除却事業	民間木造住宅の除却						19	H27社総金へ移行
1-C401-2	住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅除却補助事業	民間木造住宅の除却工事費助成						1	H27社総金へ移行
1-C401-3	住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成						7	H27社総金へ移行
1-C442-6	住宅	一般	伊方町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成						4	
合計													851		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
1-C202-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。														
1-C203-1	庁舎の非常用予備発電機等の移設を行うことにより、災害時における防災拠点としての機能維持を図る。														
1-C205-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。														
1-C206-1	市庁舎の建替えを行うことにより、災害時における防災拠点としての機能強化を図る。														
1-C206-2	市有施設の耐震改修工事を行うことにより、災害時における利用者の生命を守る。														
1-C207-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。														
1-C401-1	老朽化等により倒壊の危険性がある住宅を除却することにより、地域の耐震化を促進し、安全を図る。														
1-C401-2	老朽化等により倒壊の危険性がある住宅の除却費の助成を行うことにより、地域の耐震化を促進し、安全を図る。														
1-C401-3	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。														
1-C442-6	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。														

その他関連する事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
							H22	H23	H24	H25	H26			
A	住宅	一般	愛媛県	直接	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成17年度起)	低部団地建替え事業(第1期)等						163	
	住宅	一般	愛媛県	直接	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	低部団地建替え事業(第2~3期)等						1,581	
	住宅	一般	県、市町	直接/間接	県、市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト対策事業等(県内全域)						1,951	
	住宅	一般	県、市	直接	県、市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の調査・拡幅等(県内全域)						198	
	住宅	一般	愛媛県	直接	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	公営住宅ストック総合改善事業			●●●●			413	H24:地域自主戦略交付金
	住宅	一般	愛媛県	直接	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成26年度起)	低部団地建替え事業(第4期)等						301	
	砂防	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(中ノ谷川通常砂防事業)	砂防えん堤工						18	
	砂防	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(嵐川通常砂防事業)	砂防えん堤工						18	
	地すべり	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(黒田地区地すべり対策事業)	集水井工・横穴ボーリング工						18	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(黒町地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						30	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(別名地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						10	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(鯨地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						30	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(奥B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						15	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(五郎九地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						13	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(結出地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						10	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(甘崎南地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						10	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(寄松D地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						10	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(与村井B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						20	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(長堀地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						10	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(宮川北地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						20	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(内洲A地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						60	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(片山地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						45	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(茂の森B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						70	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(下谷地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						20	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						45	
	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	住宅地地盤特定治水施設等整備事業(風部地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工						1	
	住宅	一般	宇和島市	直接	市	宇和島市全域地域住宅計画に基づく事業(平成17年度起)	市営住宅改修、マスタープラン作成、家賃低廉化事業						10	
	住宅	一般	宇和島市	直接	市	宇和島市全域地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅ストック総合改善事業			●●●●●			0	
	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	火災警報器・地デジ改修・耐震診断・設計・補強・長寿命化計画策定						48	
	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅総合ストック改善事業						13	
	住宅	一般	西条市	直接	市	西条市全域地域住宅計画に基づく事業(平成19年度起)	宝来ブロック団地建替え						154	
	住宅	一般	西条市	直接	市	西条市全域地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	長寿命化計画策定、公共下水道接続工事等						8	
	住宅	一般	西条市	間接	民間	西条市紺屋町A地区優良建築物等整備事業	商業施設、分譲住宅						346	
住宅	一般	西条市	間接	民間	西条市紺屋町B地区優良建築物等整備事業	商業施設、分譲住宅						295		
住宅	一般	西条市	間接	民間	西条市紺屋町E地区優良建築物等整備事業	医療施設、分譲住宅						139		
住宅	一般	大洲市	直接	市	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	長寿命化計画策定						4		
住宅	一般	伊予市	直接	市	伊予市地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	鳥ノ木団地外部改修、耐震改修(6棟192戸)等						29		
住宅	一般	伊予市	直接	市	伊予市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	鳥ノ木団地外部改修、耐震改修(第2期)等						30		
住宅	一般	四国中央市	直接	市	四国中央地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	公営住宅耐震改修事業(南部第1団地他1棟)等						326		
住宅	一般	四国中央市	直接	市	四国中央市江之元地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改修等:老朽建築物除却、道路、公園、集合住宅			●●●●●●●●●●			218	防災・安全移行	
住宅	一般	西予市	直接	市	西予市地域住宅計画に基づく事業(平成21年度起)	公営住宅等整備事業・公営住宅総合ストック改善事業等						144		
住宅	一般	東温市	直接	市	東温市全域地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	八反地水洗化、長寿命化計画策定、地デジ対応等						53		
住宅	一般	東温市	直接	市	東温市全域地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	給湯器設置、長寿命化修繕						59		
住宅	一般	上島町	直接	町	上島地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	公営住宅等整備事業、ストック総合改善事業、家賃低廉化事業						556		
住宅	一般	上島町	直接	町	上島地域住宅計画に基づく事業(平成23年起)	ストック総合改善、家賃低廉化、空き家再生(除却)						412		
住宅	一般	久万高原町	直接	町	久万高原町地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	町営住宅新築事業(2棟4戸)、ストック総合改善事業等						86		
住宅	一般	砥部町	直接	町	砥部町全域地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	公営住宅家賃低廉化事業						8		
住宅	一般	砥部町	直接	町	砥部町全域地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	家賃低廉化事業、長寿命化計画策定業務、外壁改修						36		
住宅	一般	内子町	直接	町	内子町地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅整備事業(中組団地)、ストック総合改善事業						15		
住宅	一般	伊方町	直接	町	伊方町地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	町営住宅解体、長寿命化計画に基づくシステム改修等						13		
住宅	一般	伊方町	直接	町	伊方町地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	湊中団地(20戸)建替え事業他						383		

住宅	一般	松野町	直接	町	松野町地域住宅計画に基づく事業（平成22年度起）	松野町公営住宅長寿命化計画策定、給湯器等設置工事					17	
住宅	一般	鬼北町	直接	町	鬼北町全域地域住宅計画に基づく事業（平成21年度起）	公営住宅整備事業（出目団地建替事業）等					111	
住宅	一般	愛南町	直接	町	愛南町地域住宅計画に基づく事業（平成21年度起）	公営住宅ストック総合改善事業					37	
住宅	一般	愛南町	直接	町	愛南町地域住宅計画に基づく事業（平成26年度起）	給水設備等改修工事、空き家再生(活用)					41	
合 計											8,671	
B'											0	
合 計											0	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	地域材利用木造住宅建設促進事業	融資への利子補給	愛媛県			252	防災・安全移行
住宅	一般	愛媛県	間接	県	—	暮らしと住まいフェア開催事業	「暮らしと住まいフェア」開催への補助	愛媛県			4	防災・安全移行
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	県営住宅家賃激変緩和	県営住宅家賃の激変緩和に係る事業	愛媛県			19	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	公営住宅建替推進事業	移転費助成	愛媛県			25	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	公共賃貸住宅情報提供事業	公共賃貸住宅インフォメーション	愛媛県			3	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	公営住宅等駐車場整備事業	駐車場整備	愛媛県			11	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	アナログ放送受信障害対策設備除却事業	県営住宅の建替に伴う設備の撤去	愛媛県			13	
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	土木事務所建替事業	土木事務所建替設計・工事等	愛媛県			17	防災・安全移行
住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	公営住宅解体事業	既設公営住宅の除却等	愛媛県			28	
住宅	一般	今治市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	今治市			0	防災・安全移行
住宅	一般	宇和島市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	宇和島市			9	
住宅	一般	八幡浜市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	八幡浜市			11	
住宅	一般	新居浜市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	新居浜市			3	防災・安全移行
住宅	一般	西条市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	西条市			35	
住宅	一般	大洲市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	大洲市			0	防災・安全移行
住宅	一般	伊予市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	伊予市			14	
住宅	一般	四国中央市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	四国中央市			11	
住宅	一般	西予市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	西予市			8	
住宅	一般	西予市	直接	市	—	公営住宅の駐車場整備事業	市営住宅の駐車場整備	西予市			1	
住宅	一般	東温市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	東温市			12	
住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅の駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	上島町			20	
住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅建替に伴う移転費助成事業	町営住宅建替に伴う移転費助成	上島町			3	
住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅建替に伴う解体事業	町営住宅の解体	上島町			34	
住宅	一般	上島町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	上島町			6	
住宅	一般	久万高原町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	久万高原町			5	
住宅	一般	久万高原町	直接	町	—	公営住宅敷地造成事業	町営住宅の敷地造成	久万高原町			5	
住宅	一般	久万高原町	直接	町	—	公営住宅駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	久万高原町			2	
住宅	一般	松前町	直接	町	—	民間木造住宅除却事業	民間木造住宅の除却	松前町			13	防災・安全移行
住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅除却補助事業	民間木造住宅の除却工事費助成	松前町			1	防災・安全移行
住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	松前町			1	防災・安全移行
住宅	一般	砥部町	直接	町	—	砥部町住生活基本計画策定事業	計画の策定	砥部町			7	
住宅	一般	砥部町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	砥部町			8	
住宅	一般	内子町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	内子町			11	
住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	伊方町			3	
住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅解体事業	町営住宅の解体（5団地）	伊方町			12	
住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅等公共下水道接続事業	公共下水道接続（4団地）	伊方町			2	
住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅等給水管改修事業	給水管の布設替（6団地）	伊方町			1	
住宅	一般	伊方町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	伊方町			1	防災・安全移行
住宅	一般	松野町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	松野町			5	
住宅	一般	鬼北町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	鬼北町			5	
住宅	一般	鬼北町	直接	町	—	公営住宅建替推進事業	移転費助成	鬼北町			1	
住宅	一般	愛南町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	愛南町			15	
合 計											637	

A'	8,671 百万円 (221)	B'	0 百万円	C'	637 百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	12.2%
----	--------------------	----	-------	----	---------	---------------------------------------	-------

※A' 事業の下段括弧書は、地域住宅計画に基づく事業のうち、地域住宅政策推進事業（提案事業）分を示す【内数】

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>①公共建築物の耐震改修工事の実施により、防災拠点となる公共施設の耐震化率が上昇した。</p> <p>②公営住宅の耐震改修工事の実施により、公営住宅の耐震化率が上昇した。</p> <p>③狭い道路整備等促進事業の実施により、指定道路情報の整備完了区域が増加した。</p> <p>④住宅市街地総合整備事業（四国中央市江之元地区）の実施により、道路拡幅事業・公園整備等が推進し、従前の住宅密集地区から良好な環境改善が進んでいる。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標①（防災拠点となる公共施設等の耐震化率）	最終目標値	80.0%	目標値と実績値に差が出た要因	他の事業に比して、優先的に防災拠点となる公共施設の耐震化の促進に取り組んだため、事業進捗が進んだことによる。
		最終実績値	84.9%		
	指標②（公営住宅の耐震化率）	最終目標値	87.9%	目標値と実績値に差が出た要因	他の事業に比して、優先的に公営住宅の耐震化の促進に取り組んだため、事業進捗が進んだことによる。
		最終実績値	90.9%		
	指標③（指定道路情報の整備完了率（狭い道路整備等促進事業））	最終目標値	64.0%	目標値と実績値に差が出た要因	指定道路図及び指定道路調書の作成において、机上・現地調査を行うにあたり対象路線が増加したため、事業進捗が遅れたことによる。
		最終実績値	55.1%		
	指標④（住宅密集市街地における延焼抵抗率（住宅市街地総合整備事業））	最終目標値	29.7%	目標値と実績値に差が出た要因	用地買収の難航により、事業進捗が遅れたことによる。
		最終実績値	24.6%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>①引き続き、防災拠点となる公共施設の耐震化の促進に努める。</p> <p>②引き続き、公営住宅の耐震化の促進に努める。</p> <p>③建築指導行政の円滑化を図るため、速やかな閲覧となるよう関係者との連携を図り着実な事業進捗に努める。</p> <p>④引き続き、密集住宅市街地の解消のため、着実に事業進捗を図る。（四国中央市江之元地区）</p>					